

平成15年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年 8月 22日

上場会社名 日本研紙株式会社  
 コード番号 5398  
 (URL http://www.nihonkenshi.co.jp/)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県  
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 坂本 純一

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長 氏名 宇田 憲二 TEL(06)6536-3511

決算取締役会開催日 平成15年 8月22日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	2,059	(5.3)	107	(93.5)	97	(111.7)
14年6月中間期	1,956	(13.8)	55	(66.3)	46	(68.9)
14年12月期	4,047		215		190	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年6月中間期	53	(126.2)	5	19
14年6月中間期	23	(68.4)	2	29
14年12月期	5		0	52

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 10,237,153株 14年6月中間期 10,245,382株 14年12月期 10,243,167株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年6月中間期				
14年6月中間期				
14年12月期			5	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	4,303	1,151	26.7	112 45
14年6月中間期	3,924	1,099	28.0	107 31
14年12月期	4,092	1,110	27.1	108 48

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 10,236,898株 14年6月中間期 10,245,282株 14年12月期 10,238,595株  
 期末自己株式数 15年6月中間期 9,602株 14年6月中間期 1,218株 14年12月期 7,905株

## 2 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	4,150	200	100	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	569,588		438,861		525,639	
受取手形	538,570		311,651		490,682	
売掛金	471,751		473,868		460,779	
たな卸資産	1,297,721		1,258,747		1,247,348	
その他の	48,025		26,743		43,299	
貸倒引当金	8,000		20,000		16,000	
<b>流動資産合計</b>	<b>2,917,657</b>	67.8	<b>2,489,873</b>	63.5	<b>2,751,749</b>	67.2
<b>固定資産</b>						
有形固定資産						
建物	152,708		164,274		159,183	
機械及び装置	100,059		108,884		104,289	
土地	604,245		604,245		604,245	
その他	14,973		11,055		12,994	
計	871,986	(20.2)	888,459	(22.6)	880,713	(21.5)
無形固定資産						
電話加入権	3,843		4,280		3,843	
計	3,843	(0.1)	4,280	(0.1)	3,843	(0.1)
投資その他の資産						
投資有価証券	305,189		343,694		238,253	
関係会社株式	50,000		50,000		50,000	
その他	193,212		174,137		204,646	
貸倒引当金	38,078		26,336		36,292	
計	510,322	(11.9)	541,495	(13.8)	456,606	(11.2)
<b>固定資産合計</b>	<b>1,386,152</b>	32.2	<b>1,434,234</b>	36.5	<b>1,341,163</b>	32.8
<b>資産合計</b>	<b>4,303,810</b>	100.0	<b>3,924,108</b>	100.0	<b>4,092,912</b>	100.0

\* 千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成15年6月30日現在		平成14年6月30日現在		平成14年12月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流動負債						
支払手形	603,886		508,894		556,515	
買掛金	177,100		149,158		165,385	
短期借入金	1,056,766		1,128,478		1,142,162	
未払法人税等	76,451		8,736		3,308	
未払費用	131,965		132,122		42,686	
その他	140,935		135,196		122,312	
流動負債合計	2,187,106	50.8	2,062,586	52.6	2,032,371	49.7
固定負債						
社債	404,000		220,000		420,000	
長期借入金	275,019		326,785		275,017	
退職給付引当金	190,338		147,807		173,816	
役員退職慰労引当金	96,174		67,472		80,993	
固定負債合計	965,532	22.5	762,065	19.4	949,827	23.2
負債合計	3,152,638	73.3	2,824,651	72.0	2,982,198	72.9
( 資 本 の 部 )						
資本金	-	-	512,325	13.1	-	-
資本準備金	-	-	56,182	1.4	-	-
利益準備金	-	-	126,800	3.2	-	-
その他の剰余金						
任意積立金	-	-	345,000		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	113,526		-	-
その他の剰余金合計	-	-	458,526	11.7	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	54,104	1.4	-	-
自己株式	-	-	271	0.0	-	-
資本金	512,325	11.9	-	-	512,325	12.5
資本剰余金						
資本準備金	56,182		-		56,182	
資本剰余金合計	56,182	1.3	-	-	56,182	1.4
利益剰余金						
利益準備金	126,800		-		126,800	
任意積立金	345,000		-		345,000	
中間(当期)未処分利益	97,231		-		95,334	
利益剰余金合計	569,031	13.2	-	-	567,134	13.9
その他有価証券評価差額金	15,048	0.3	-	-	23,734	0.6
自己株式	1,415	0.0	-	-	1,193	0.0
資本合計	1,151,171	26.7	1,099,457	28.0	1,110,713	27.1
負債及び資本合計	4,303,810	100.0	3,924,108	100.0	4,092,912	100.0

\*千円未満切捨

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		前中間会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	2,059,308	100.0	1,956,485	100.0	4,047,462	100.0
売 上 原 価	1,465,491	71.2	1,416,655	72.4	2,862,787	70.7
売 上 総 利 益	593,817	28.8	539,830	27.6	1,184,675	29.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	486,381	23.6	484,305	24.8	969,428	24.0
営 業 利 益	107,436	5.2	55,524	2.8	215,247	5.3
営 業 外 収 益	7,268	0.3	7,932	0.4	13,713	0.3
営 業 外 費 用	16,995	0.8	17,311	0.8	38,444	0.9
経 常 利 益	97,709	4.7	46,145	2.4	190,517	4.7
特 別 利 益	8,083	0.4	10,607	0.5	10,607	0.3
特 別 損 失	10,616	0.5	9,747	0.5	177,772	4.4
税引前中間(当期)純利益	95,176	4.6	47,004	2.4	23,351	0.6
法人税、住民税及び事業税	75,406	3.6	9,310	0.5	21,030	0.5
法人税等追徴税額	-	-	-	-	14,515	0.4
法人税等調整額	33,319	1.6	14,219	0.7	17,478	0.4
中間(当期)純利益	53,089	2.6	23,475	1.2	5,284	0.1
前期繰越利益	44,142		90,050		90,050	
中間(当期)未処分利益	97,231		113,526		95,334	

\*千円未満切捨

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産...定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	6年～50年
機械及び装置	4年～10年
その他	3年～20年

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期より10年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続し、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

### 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## (追加情報)

### 1. 中間貸借対照表の表示

中間財務諸表規則の改正により、当中間期より資本の部については、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記している。

### 2. 一株当たり当期純利益に関する会計基準

当中間期より「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第二号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第四号)を適用している。これに伴う当中間会計期間の損益に与える影響はない。

[ 注 記 事 項 ]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
担保に供している資産			
建物	121,521 千円	130,603 千円	126,807 千円
機械及び装置	83,485	88,488	86,014
土地	79,010	79,010	79,010
投資有価証券	24,288	22,595	15,802
計	308,304	320,696	307,634
(うち工場財団)	243,653	255,894	249,647 )
担保資産が供されている債務			
短期借入金	836,766 千円	898,478 千円	702,162 千円
長期借入金	275,019	326,785	275,017
計	1,111,785	1,225,263	977,179
有形固定資産の減価償却累計額	1,610,228 千円	1,585,608 千円	1,599,003 千円
受取手形割引高	201,765 千円	477,348 千円	303,322 千円
前中間期末日および前期末日は、金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形および支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。			
受取手形	-	11,855 千円	16,338 千円
受取手形割引高	-	72,173	61,056
支払手形	-	37,733	60,664

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	23 千円	66 千円	431 千円
受取配当金	2,901	1,505	2,657
受取保険金	2,000	4,079	6,079
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	12,990 千円	12,721 千円	24,546 千円
社債利息	1,972	1,552	3,327
手形売却損	823	2,927	4,549
社債発行費	-	-	5,231
固定資産除却損	205	110	408
3. 特別利益のうち主要なもの			
投資有価証券売却益	- 千円	3,690 千円	3,690 千円
役員退職慰労引当金戻入益	-	6,916	6,916
貸倒引当金戻入益	8,083	-	-
4. 特別損失のうち主要なもの			
会員権評価損	1,870 千円	1,000 千円	1,000 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	8,746	8,747	17,495
投資有価証券評価損	-	-	159,276

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額  
(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	6,300	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	1,050	150	600
期末残高相当額	5,250	6,150	5,700

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	900	900	900
1 年 超	4,350	5,250	4,800
合 計	5,250	6,150	5,700

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	450	353	803
減価償却費相当額	450	353	803

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。